

平成21年2月期 中間決算短信（非連結）

平成20年12月9日

上場会社名 らでいっしゅぼーや株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 3146

URL <http://www.radishbo-ya.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 緒方 大助

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長兼総務部長

（氏名） 秋田 二郎 TEL(03) 5777-8640

（百万円未満切捨て）

1. 平成20年8月中間期の業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

（1）経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	11,221	9.5	350	60.2	339	63.0	155	180.2
19年8月中間期	10,247	—	218	—	208	—	55	—
20年2月期	21,290		664		638		260	

	1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間（当期） 純利益
	円 銭	円 銭
20年8月中間期	30 91	— —
19年8月中間期	12 98	— —
20年2月期	51 65	— —

（参考）持分法投資損益 20年8月中間期 ー百万円 19年8月中間期 ー百万円 20年2月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	7,866	2,537	32.3	502 94
19年8月中間期	7,991	2,176	27.2	507 55
20年2月期	8,003	2,381	29.8	472 03

（参考）自己資本 20年8月中間期 2,537百万円 19年8月中間期 2,176百万円 20年2月期 2,381百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	464	△176	△216	1,134
19年8月中間期	343	△114	△394	1,126
20年2月期	892	△176	△945	1,062

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	（基準日） 中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	—	—	—
21年2月期（実績）	—	—	—
21年2月期（予想）	—	—	—

3. 平成21年2月期の業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	23,659	11.1	827	24.5	735	15.2	341	30.9	50 49	

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年8月中間期 4,791,845株 19年8月中間期 4,073,036株 20年2月期 4,791,845株

② 期末自己株式数

20年8月中間期 一株 19年8月中間期 一株 20年2月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(株式発行について)

平成20年9月4日付でA種株式253,292株の取得と引換えに普通株式497,972株を交付し、同日A種株式を消却しております。また、平成20年12月8日付で公募による普通株式1,470,000株を発行しております。

よって、上記3.「21年2月期の業績予想 1株当たり当期純利益」については、当該事項を考慮した期末予定株式数6,759,817株(潜在株式を考慮しない)により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大150,000株)は含まれておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による海外金融機関の倒産などの影響から国際的な金融市場の不安に加え、原油・原材料価格の高騰などから、景気の先行きに後退懸念が高まり、個人消費も低調な推移となりました。

食品業界におきましても、相次ぐ産地や賞味期限の偽装問題、異物混入問題、食の安全性の問題、同業他社との競争の激化、人件費等の高騰及び原材料価格の高騰懸念等により、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

このような環境の中で、当社は春の集客キャンペーンにおいて新規会員の獲得に取り組むとともに、農産品の品質管理のための設備投資を行い、商品・サービスの向上に努めてまいりました。

また、原材料価格の高騰を吸収すべく売上の拡大に努め、販売費及び一般管理費におきましては、効率的な販売促進活動を展開するとともに諸経費については経費削減の徹底に努めてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高 11,221 百万円、売上総利益 4,092 百万円、営業利益 350 百万円、経常利益 339 百万円、中間純利益 155 百万円となりました。

② 通期の見通し

当中間会計期間においては、売上高は予想どおりの推移となっておりますが、今後も、食品業界におきましては、原材料高や原油価格の高止まり傾向が続く中、企業間競争の激化に加え、食品の安心・安全の品質保証に係る経費の増大化など一層経営環境が厳しくなることが予想されます。当社といたしましては、コスト上昇要因を吸収すべく企業努力を行うとともに、当社の強みを活かした営業努力に傾注してまいります。

これらをふまえ、通期業績においては、売上高 23,659 百万円、経常利益 735 百万円、当期純利益 341 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間会計期間末の総資産は 7,866 百万円となり、前事業年度末に比べ 137 百万円減少いたしました。これを流動・固定資産別に見ますと以下のとおりであります。

流動資産は 3,643 百万円で前事業年度末に比べ 106 百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の 71 百万円の増加、たな卸資産の 74 百万円の増加及び売掛金の 281 百万円の減少によるものです。

固定資産は 4,223 百万円で前事業年度末に比べ 31 百万円減少いたしました。この主な要因は、各物流センターにおける保冷設備工事等により有形固定資産が 53 百万円増加しましたが、無形固定資産ののれん償却額を 90 百万円計上したことによるものです。

当中間会計期間末の負債合計は 5,328 百万円となり、前事業年度末に比べ 293 百万円減少いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は 3,170 百万円で前事業年度末に比べ 89 百万円減少いたしました。この主な要因は、売上高の増加に伴い買掛金が 108 百万円増加したものの、未払金が 59 百万円、未払法人税等が 127 百万円、前事業年度に比べてそれぞれ減少したことによるものです。

固定負債は 2,158 百万円で前事業年度末に比べ 203 百万円減少いたしました。この主な要因は、退職給付引当金が 4

百万円、役員退職慰労引当金が7百万円、前事業年度に比べてそれぞれ増加しましたが、長期借入金の返済215百万円を実施したことによるものです。

当中間会計期間末における純資産合計は2,537百万円となり、前事業年度末に比べ155百万円増加いたしました。この主な要因は、利益の留保によるその他利益剰余金を155百万円計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ71百万円増加し1,134百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、464百万円となりました。これは主に、売上高の収益増による税引前中間純利益が339百万円となったこと、減価償却費、ソフトウェア償却費及びのれん償却額合わせて166百万円、売上債権の減少額281百万円、仕入債務の増加額108百万円等による収入と、たな卸資産の増加額74百万円及び法人税等の支払額293百万円等による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、176百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出93百万円、無形固定資産の取得による支出69百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、216百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出215百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年2月期	平成19年8月 中間期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率 (%)	26.2%	27.2%	29.8%	32.3%
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.5	2.9	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.8	16.9	20.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であり、株価がないため記載しておりません。
- 有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成19年2月期の債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は事業資金の流出を避け、かつ内部留保を充実させることを目的として、現在に至るまで配当は行っておりません。今後は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考え、配当については財政状態または経営成績等を勘案して決定することを基本方針としてまいります。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信に記載された経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、中間決算短信提出日(平成20年12月9日)現在において当社が判断したものであります。

① 業界動向及び競合について

当社は、農薬や化学肥料の使用頻度を独自に定めた RADIX 基準に則って栽培された野菜や米・果物等の農産品、並びに人体などへの安全性を考慮した素材、原料を使用した、畜産品、水産品、加工食品などの食品を中心に、そのほか日用品などを消費者に戸別宅配する事業を営んでおります。

近年の B S E (牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザ、残留農薬、食品偽装などの問題が生じたことで、消費者の食に対する「安心」や「安全」の意識は高まってきており、今後は類似する業態を持った企業における新規参入が見込まれます。すでに、既存のスーパーマーケット等における特別栽培農産物等のコーナーの新設、生産者自身によるインターネットでの直接販売も増加しており、従来以上に競争が激しくなることが予想されます。

直近では、当社と同様に有機栽培や特別栽培農産物等の宅配事業を営む企業等との競争が激化してきております。したがって、今後、さらに競争が激化し相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社の財政状態または経営成績等に影響をおよぼす可能性があります。

② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、残留農薬問題、食品偽装問題が発生し、社会問題となっております。当社の取扱商品におきましては RADIX 基準を保持し、これを厳守するよう各取引先と RADIX 基準を遵守する条項を設けて、取引契約を交わしております。取引開始にあたりましては、農産地や工場訪問を行い、圃場や製造現場において RADIX 基準が厳守されているかの確認を行っております。また、食品関連法規等各種関連諸法規に違反しないことを保証する書面を仕入先から入手するなど、徹底した品質管理を行っております。しかしながら、当社で取り扱っている惣菜や生鮮加工品について、衛生管理上の不注意による食中毒などの品質面での問題が発生した場合には、当社の財政状態または経営成績等に影響をおよぼす可能性があります。

更に、当社に限らず残留農薬問題、食品偽装問題等が社会全般の消費行動の変化をもたらした場合などにも、当社の財政状態または経営成績等に影響をおよぼす可能性があります。

③ 天候の影響について

当社売上高の 45.3%(9,649 百万円、平成20年2月期)を占める農産品は、契約栽培農家から直接仕入れておりますが、契約については農家を管理・運営する生産者グループ(農業法人、農業組合、任意団体等)と締結しております。本中間決算短信提出日現在、当社が契約している生産者グループは全国に 152 グループあります。

農産品の栽培においては、長雨、猛暑、台風、冷害、干ばつなど天候に左右される傾向があり、天候の影響で作柄が悪くなりますと入荷時期、入荷数量、品質に影響を与えることになります。

また、農薬や化学肥料の使用を抑えた栽培を行うため、病害虫の影響を受ける可能性も高くなり生産技術の高さが求められます。当社では、生産者の組織する団体「Radix の会」と協力し、病害虫の影響を軽減するような生産技術の向上を進めるとともに、契約農家の増加と作付地域の特定集中の回避を推進しております。

しかしながら、長雨、猛暑、台風、冷害、干ばつなどの天候、病害虫の影響等により、収穫量が確保できない場合等には、当社の財政状態または経営成績等に影響をおよぼす可能性があります。

④ 農業生産物の確保について

当社は、独自に定めた RADIX 基準による農産物の生産を農家に委託しておりますが、現在、農家の高齢化、後継者不足から農家の生産規模の縮小や廃業などが生じています。

日本国内における販売農家数は、平成 20 年農林水産省農業構造動態調査によれば、175 万戸となり、平成 17 年の同調査と比較して 10.9%減少しております。今後、このような傾向が続き、国内の農家の生産規模の縮小や廃業の影響で、当社基準で生産委託できる農家が減少した場合、当社が必要とする販売数量が確保できなくなり、当社の財政状態または経営成績等に影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 仕入価格の変動について

近年、代替エネルギーの一つと言われるバイオマスエタノールの原料としてトウモロコシや大豆等が生産され、食料や穀物飼料向けの生産が減少した結果、食材や飼料価格の高騰が生じております。また、農業生産効率から遺伝子組み換え作物の作付面積が広がるなど非遺伝子組み換え作物についても安全で安価な商品の確保が困難になってきております。

当社では、産地の分散、複数購買等により、低価格で安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動した場合、食品原材料価格や穀物仕入価格の上昇、また穀物飼料高騰による精肉価格の上昇などが生じることとなり、結果として当社の財政状態または経営成績等に影響をおよぼす可能性があります。

⑥ 商品開発について

当社の商品開発は、当社独自の RADIX 基準に基づき、自ら企画した商品をメーカーと共に共同開発する体制をとっております。当社の取引先等においても、食品添加物の使用を禁止する等の当社独自の RADIX 基準を遵守しており、取引開始後も、品質の安定を図るため定期的な技術指導を行っております。しかしながら、メーカーとの共同開発体制が機能せず、今後、維持できない場合には、新商品の投入等ができなくなり、結果として当社の財政状態または経営成績等に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 配送代理店について

当社が取り扱う商品配送については、一般運送業者ではなく、当社と専属契約している配送代理店によって行われております。当社が契約している配送代理店は本中間決算短信提出日現在において全国で 13 社、配送車台数は 275 台であります。配送代理店の役割は、会員宅へ単に配送するだけではなく、当社の取扱商品の販売促進や新規会員の獲得といった営業機能も担っております。従って、配送個数に応じて手数料を支払うのではなく配送エリアごとの売上高や会員獲得数にリンクした報酬制度を採用しております。そのため、配送代理店に不測の事態が発生した場合に備えて、当社では自社便での対応及び他の代理店間での配送エリアの補完体制を構築しておりますが、独自の営業体制を敷いていることから配送網の再構築に費用と時間を費やす可能性があります。さらに、その結果として、当社の財政状態または経営成績等に影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 会員数について

会員数の推移は下表のとおりであります。

項目	第17期 (平成17年2月期)	第18期 (平成18年2月期)	第19期 (平成19年2月期)	第20期 (平成20年2月期)	第21期中間期 (平成20年8月期)
期末会員数(人)	68,115	76,103	82,495	90,396	95,061

当社は、会員制の戸別宅配事業を営んでおり、会員数の増減は、当社の売上高の変動要因に大きな影響を与えます。そのため、当社は、新規会員の集客活動を継続して行っております。加えて既存会員の退会抑止施策も行い、退会者数の抑制にも注力しております。また、当社は、会員に継続して当社のサービスを受けていただくために、サービス提供の充実や新商品の開発活動も積極的に行っております。

しかしながら、会員数の維持・拡大施策が計画通りに進捗せず、またサービスや新商品の開発が、会員の獲得、会員の購買、会員数の維持に結びつかない場合には、当社の財政状態または経営成績等に影響をおよぼす可能性があります。

⑨ 法的規制等について

当社は、特別栽培農産物(化学的に合成された農薬や化学肥料を減らして栽培するなど特色のある生産方法で生産された農産物)等の宅配事業を行うにあたり、主に「食品衛生法」、「植物防疫法」及び「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)」の規制を受けております。

当社は、これらの法律等を遵守するための管理体制及び従業員教育を徹底し、コンプライアンス体制の整備に努めております。しかしながら、これらの法律等に抵触した場合、またはこれらの法律等の改正または新たな法律の制定などにより法的規制が強化された場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたす可能性や、当社の財政状態または経営成績等に影響をおよぼす可能性があります。

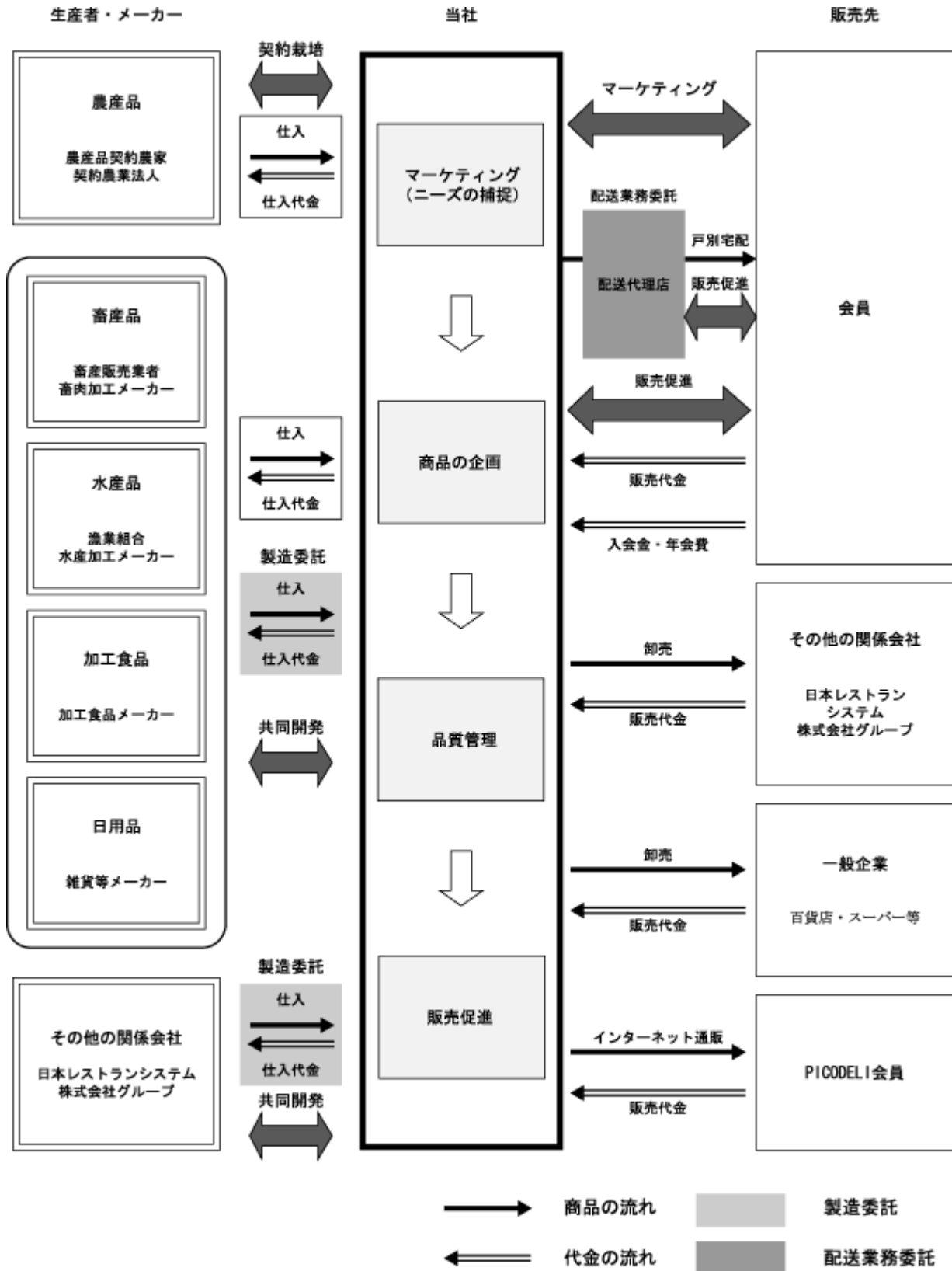
⑩ 会員情報の管理について

当社は、事業の特性上、様々な個人情報を取り扱っております。これらの個人情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための多額の費用負担が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有していません。ただし、「その他の関係会社」として日本レストランシステム株式会社があります。

以下に、事業系統図を記載いたします。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「持続可能(サステナブル)な社会の実現」を理念に掲げ、会員制戸別宅配事業を展開しており、「商品企画」から「(共同・委託)開発」、「価格決定」、「マーケティング」、「会員制の戸別宅配」までを一貫して手掛ける製造小売を事業コンセプトとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び経常利益を成長の一つの指針として考えております。また、営業利益率、経常利益率等を意識した経営を進めてまいります。効率性をはかる指標でありますROE及びROAについても、現在の水準からさらなる向上を図ってまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食料品業界においては今後も安心・安全に関する意識が高まることが予想され、日本の人口は減少に転じているものの安心・安全な食の市場は今後も拡大していくものと考えております。一方で、この拡大していく市場に参入しようとする企業も増加しており、今後も、さらなる競争の激化が予想されます。当社といたしましては、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、今後も、当社は企業理念でもある「持続可能(サステナブル)な社会の実現」を追求するとともに、有機・低農薬と無添加食品を通して良質、安全な商品をお届けすることを基本姿勢として、更に新たな商品・ブランドの開発、顧客満足を高める徹底したサービスの提供による既存事業の拡充、販売力の強化に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、消費者の「食の安全・安心」及び環境へ配慮したライフスタイルへの関心が高まる中、更なる成長と独自性を追求するため、以下の項目において、対処すべき課題と認識し、企業価値向上に取り組んでまいります。

①コアビジネスの成長

- (a) ブランド認知度を高め、会員層を拡大するとともに、退会を抑制することによって大幅な会員増を図ります。
- (b) 求めやすい価格帯の商品を充実させ、価格にバリエーションを持たせることにより、注文率の向上を目指します。
- (c) 広告宣伝費等の営業費用を効率的に投入し、また業務プロセスの合理化、省力化を図ることで、収益体質の強化を図ります。

②品質重視

保冷温度管理の徹底や検品の強化等を行い、会員にお届けする商品のさらなる品質の向上を目指します。

- (a) 平成20年6月に各センターにおける保冷設備の交換及び増強作業が終了し、物流センターにおける管理体制の構築が完了しております。保冷温度の管理を徹底することで品質向上、品質重視のサービス提供に努めてまいります。
- (b) 検品の強化におきましては、農産品等では生産地での作付から収穫後まで管理体制を定期的に訪問し確認しているほか、当社物流センターへの入庫までの工程において安定した品質を保持するよう指導を徹底してまいります。また、食品加工品等では、協力工場の衛生管理体制確認のための定期訪問や、使用された原材料の成分分析等の施策を行い、当社の品質基準を保持するよう努めてまいります。

③CSR (注1) の取り組み

植林活動や、CO₂削減活動とユニセフ支援をセットにした活動を通じて、グローバルな環境活動に積極的に取り組んでまいります。

④人材・情報基盤の強化

「持続可能(サステナブル)な社会の実現」を支える人材を輩出する企業になるための人材力の向上施策の実施や、業務の効率化、CRM (注2) 強化のための新たな基幹システムへの投資を実施してまいります。

⑤新たな取り組み

- (a) 日本レストランシステム株式会社と共同で、商品開発の効率化、新カテゴリー商品の開発、販路拡大、生産効率化・原価低減、卸売事業の展開、安全性の裏付けの担保、新たな事業開発などにより、シナジー効果を生み出すような提携業務を進めてまいります。
- (b) 農家の高齢化や後継者不足、国際競争力の低下など多くの問題を抱える我が国の農業分野において、その基盤を強化すべく企業の農業参入が期待されています。当社といたしましても、農産品の安定供給や農業経営の効率化を目指して、農業分野へ参入することについても課題と認識し検討を進めてまいります。

(注1) Corporate Social Responsibility の略。企業が様々な活動を行うプロセスにおいて、利益を優先させるのではなく、ステークホルダーとの関係を重視しながら、社会に対する責任や貢献(社会的公正性を保つことや、環境対策を施すことなど)に配慮し、長期にわたって企業が持続的に成長することができるよう目指すことを経営戦略として捉え、そのように社会での役割を果たさなくてはならないという社会側からの要請のことをいう。

(注2) Customer Relationship Management の略。情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。顧客のニーズにきめ細かく対応することで、顧客の利便性と満足度を高め、顧客を囲い込んで収益率の極大化を図ることを目的としている。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、①経営者が株主から委任された経営責任を適切な意思決定に基づき有効に実施、遂行できる体制を構築、運営していくこと、②意思決定に基づく経営者の業務執行、経営管理を監視監督できる体制を構築、運営していくことの2点を重要項目として考えております。

さらにコーポレート・ガバナンスの強化については、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化するうえで重要な課題であると認識し、積極的な取組みを進めております。

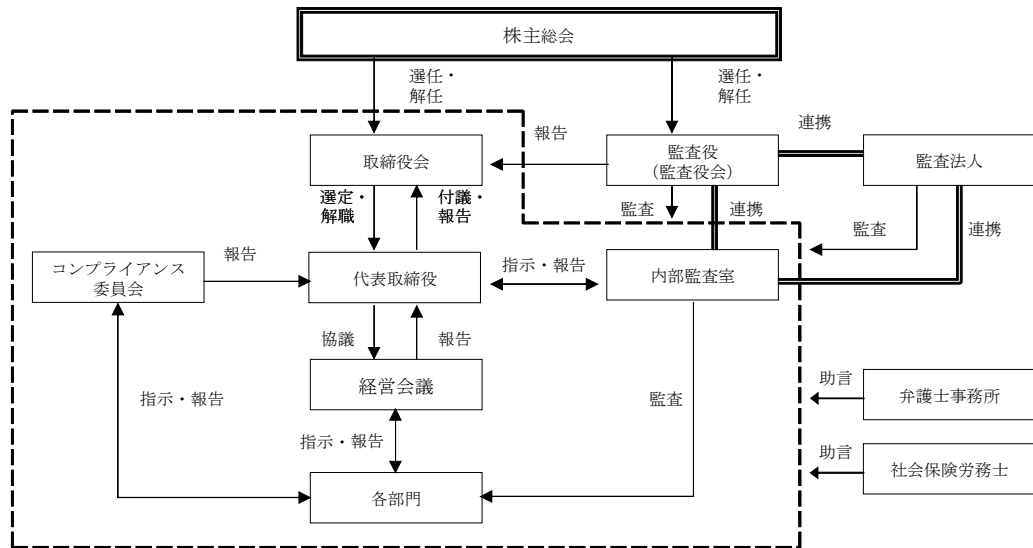
② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

当社の取締役会は、本中間決算短信提出日現在、6名で構成されており、毎月1回の開催に加え、必要に応じて随時開催されております。取締役会におきましては、取締役会規則に基づき取締役の業務執行を監督するとともに、経営執行に係る重要事項について審議、決議を行っております。また、意思決定の透明性、公平性の確保に努めております。

経営会議は、毎週1回の開催に加え、必要に応じて随時開催されております。代表取締役社長の諮問機関として位置づけられ、取締役及び各部門の部長が出席しております。経営に関する重要事項、全社あるいは各部門の経営課題等について審議しております。経営会議を開催することで、審議される課題等の最終決定にいたる過程の透明性を高めるとともに、効率的な会社運営をはかっております。



内部監査及び監査役監査の状況

A. 内部監査

社長直轄部門として内部監査室（室員数2名）を設置しており、法令・規程への準拠や社会的責任の遂行を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。これらの監査は、内部監査規程に基づき実施しており、結果についてはその都度社長に報告しております。

B. 監査役監査

監査役は、常勤監査役1名と社外監査役2名であり、月次で開催される月次業績検討会（予算統制）及び取締役会（月次決算承認）へ出席し月次業績を把握するとともに、中間及び期末決算時の実地棚卸の立会いや決算書類（勘定科目内訳書等）等の検討を行うことにより、会社法計算書類等の適法性の監査を実施しております。

さらに、各部門への往査及び関係者へのヒアリングを通じ経営課題の進捗状況や、取締役会及び社内の重要な会議へ出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

また、監査役全員で構成された監査役会を定例的に月1回開催し、常勤監査役は監査状況を報告するとともに、社外監査役からの意見を徴収し、取締役会へ報告が行われております。

C. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室、監査役及び監査法人のそれぞれの間で、必要の都度情報交換を行い、連携強化に努めております。

③ 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮坂泰行及び長村彌角であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等5名、その他1名であります。

④ その他第三者の状況

当社では業務上発生しうる問題解決のための助言等を得るため、弁護士事務所と顧問契約を締結しております。労務面におきましては、社会保険労務士と顧問契約を締結し、労働基準法及び就業規則に遵守した適正な労働環境の整備、確保に努めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,126,442		1,134,282		1,062,497	
2 売掛金	※2	2,006,766		1,960,837		2,242,662	
3 たな卸資産		298,638		327,137		252,390	
4 その他		337,506		372,043		347,947	
貸倒引当金		△133,219		△151,159		△156,250	
流動資産合計		3,636,133	45.5	3,643,141	46.3	3,749,246	46.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		370,904		398,413		338,642	
(2) その他		61,091		48,011		53,867	
計		431,996		446,425		392,510	
2 無形固定資産							
(1) のれん		3,364,483		3,182,619		3,273,551	
(2) その他	※2	231,626		262,794		263,510	
計		3,596,109		3,445,413		3,537,061	
3 投資その他の資産							
(1) その他		385,757		381,601		378,009	
貸倒引当金		△58,072		△50,203		△53,344	
計		327,685		331,398		324,665	
固定資産合計		4,355,790	54.5	4,223,237	53.7	4,254,237	53.2
資産合計		7,991,924	100.0	7,866,379	100.0	8,003,484	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,581,485		1,726,276		1,617,442	
2 短期借入金		335,000		—		—	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2.4	430,000		430,000		430,000	
4 未払金		547,469		614,197		673,682	
5 賞与引当金		79,156		80,693		76,898	
6 販売促進引当金		1,731		1,784		1,601	
7 その他	※5	276,531		317,793		460,832	
流動負債合計			3,251,374 40.7		3,170,745 40.3		3,260,457 40.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2.4	2,355,000		1,925,000		2,140,000	
2 退職給付引当金		177,619		192,649		187,866	
3 役員退職慰労引当金		16,400		32,350		24,400	
4 その他		14,982		8,224		9,297	
固定負債合計			2,564,001 32.1		2,158,223 27.4		2,361,563 29.5
負債合計			5,815,376 72.8		5,328,969 67.7		5,622,021 70.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		407,650	5.1	407,650	5.2	407,650	5.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,820,236		1,820,236		1,820,236	
資本剰余金合計		1,820,236	22.8	1,820,236	23.1	1,820,236	22.8
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△51,338		309,522		153,576	
利益剰余金合計		△51,338	△0.7	309,522	4.0	153,576	1.9
株主資本合計		2,176,548	27.2	2,537,409	32.3	2,381,463	29.8
純資産合計		2,176,548	27.2	2,537,409	32.3	2,381,463	29.8
負債純資産合計		7,991,924	100.0	7,866,379	100.0	8,003,484	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,247,597	100.0	11,221,682	100.0	21,290,252	100.0
II 売上原価		6,533,497	63.8	7,129,680	63.5	13,561,674	63.7
売上総利益		3,714,100	36.2	4,092,002	36.5	7,728,577	36.3
III 販売費及び一般管理費		3,495,161	34.1	3,741,290	33.4	7,063,829	33.2
営業利益		218,938	2.1	350,711	3.1	664,748	3.1
IV 営業外収益	※1	20,349	0.2	28,398	0.2	47,501	0.2
V 営業外費用	※2	31,028	0.3	39,710	0.3	73,747	0.3
経常利益		208,259	2.0	339,399	3.0	638,501	3.0
VI 特別利益	※3	4,926	0.1	3,088	0.0	4,926	0.0
VII 特別損失	※4,6	38,608	0.4	3,236	0.0	47,250	0.2
税引前中間(当期) 純利益		174,577	1.7	339,250	3.0	596,177	2.8
法人税、住民税及び 事業税		128,080		167,058		350,688	
法人税等調整額		△9,153	1.2	16,246	1.6	△15,079	1.6
中間(当期)純利益		55,650	0.5	155,946	1.4	260,567	1.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	407,650	2,108,194	1,717,194	3,825,388
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩し		△287,957	287,957	—
欠損填補			△2,005,151	△2,005,151
中間純利益				
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△287,957	△1,717,194	△2,005,151
平成19年8月31日残高(千円)	407,650	1,820,236	—	1,820,236

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	△2,112,140	△2,112,140	2,120,898	2,120,898
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩し				—
欠損填補	2,005,151	2,005,151	—	—
中間純利益	55,650	55,650	55,650	55,650
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,060,801	2,060,801	55,650	55,650
平成19年8月31日残高(千円)	△51,338	△51,338	2,176,548	2,176,548

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	407,650	1,820,236	1,820,236
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年8月31日残高(千円)	407,650	1,820,236	1,820,236

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	153,576	153,576	2,381,463	2,381,463
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	155,946	155,946	155,946	155,946
中間会計期間中の変動額合計(千円)	155,946	155,946	155,946	155,946
平成20年8月31日残高(千円)	309,522	309,522	2,537,409	2,537,409

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	407,650	2,108,194	1,717,194	3,825,388
事業年度中の変動額				
資本剰余金の取崩し		△287,957	287,957	—
欠損填補			△2,005,151	△2,005,151
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△287,957	△1,717,194	△2,005,151
平成20年2月29日残高(千円)	407,650	1,820,236	—	1,820,236

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	△2,112,140	△2,112,140	—	2,120,898
事業年度中の変動額				
資本剰余金の取崩し				—
欠損填補	2,005,151	2,005,151		—
当期純利益	260,567	260,567		260,567
自己株式の取得			△3	△3
自己株式の消却	△3	△3	3	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	2,265,716	2,265,716	—	260,564
平成20年2月29日残高(千円)	153,576	153,576	—	2,381,463

	純資産合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,120,898
事業年度中の変動額	
資本剰余金の取崩し	—
欠損填補	—
当期純利益	260,567
自己株式の取得	△3
自己株式の消却	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—
事業年度中の変動額合計(千円)	260,564
平成20年2月29日残高(千円)	2,381,463

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		174,577	339,250	596,177
減価償却費		36,891	35,901	75,525
ソフトウェア償却費		52,176	39,493	95,129
のれん償却額		90,931	90,931	181,863
減損損失		2,941	3,069	2,941
貸倒引当金の増減額(減少:△)		15,260	△8,231	33,563
販売促進引当金の増加額		795	182	665
賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,442	3,795	△3,700
退職給付引当金の増加額		4,288	4,782	14,535
役員退職慰労引当金の増加額		9,100	7,950	17,100
受取利息及び受取配当金		△1,483	△1,161	△2,796
支払利息		26,905	22,930	53,207
固定資産売却益		△1,562	—	△1,562
固定資産売却損		—	31	1,502
固定資産除却損		2,821	135	9,962
売上債権の増減額(増加:△)		△114,483	281,824	△350,379
たな卸資産の増加額		△58,933	△74,747	△12,685
仕入債務の増加額		178,319	108,834	214,275
その他		55,722	△74,930	174,001
小計		472,828	780,043	1,099,327
利息及び配当金の受取額		1,477	1,162	2,798
利息の支払額		△26,868	△22,930	△52,776
法人税等の支払額		△103,892	△293,555	△156,473
営業活動によるキャッシュ・フロー		343,544	464,720	892,876

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△33,955	△93,123	△35,145
有形固定資産の除却による支出		△284	—	△319
無形固定資産の取得による支出		△62,530	△69,566	△114,135
無形固定資産の売却による収入		1,562	13	1,562
投資有価証券の取得による支出		△9,900	—	△9,900
出資金の払込による支出		—	—	△10
貸付けによる支出		△5,387	—	△5,708
貸付金の回収による収入		3,754	3,566	8,988
差入保証金の差入れによる支出		△8,907	△2,315	△23,438
差入保証金の返還による収入		1,381	1,606	1,757
その他		—	△16,915	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,266	△176,735	△176,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△165,000	—	△500,000
長期借入金の返済による支出		△215,000	△215,000	△430,000
ファイナンス・リース債務の返済 による支出		△14,308	△1,199	△15,500
自己株式の取得による支出		—	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△394,308	△216,199	△945,503
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△165,030	71,785	△228,975
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,291,473	1,062,497	1,291,473
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※	1,126,442	1,134,282	1,062,497

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 機械及び装置 6年～13年 器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 のれん 20年 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	———	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	———
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権については債権の区分毎にそれぞれ未回収率等を勘案して定めた一定の基準により、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 販売促進引当金 会員顧客へ付与した割引ポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益の影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益の影響は軽微であります。</p>

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 601,877千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 668,186千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 635,651千円
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
現金及び預金 249,268千円	現金及び預金 781,793千円	現金及び預金 514,434千円
売掛金 2,006,766千円	売掛金 1,960,837千円	売掛金 2,242,662千円
商標権 4,611千円	商標権 4,533千円	商標権 4,147千円
計 2,260,646千円	計 2,747,164千円	計 2,761,245千円
2 上記担保に係る債務	2 上記担保に係る債務	2 上記担保に係る債務
長期借入金 2,355,000千円	長期借入金 1,925,000千円	長期借入金 2,140,000千円
1年以内返済予定 の長期借入金 430,000千円	1年以内返済予定 の長期借入金 430,000千円	1年以内返済予定 の長期借入金 430,000千円
計 2,785,000千円	計 2,355,000千円	計 2,570,000千円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(株)ラミックスのリース債務に対し 2,290千円の債務保証を行っております。	(株)ラミックスのリース債務に対し458 千円の債務保証を行っております。	(株)ラミックスのリース債務に対し 1,374千円の債務保証を行っております。
※4 財務制限条項等	※4 財務制限条項等	※4 財務制限条項等
当社の株式会社三井住友銀行をエ ージェントとするシンジケートロー ン契約(契約日平成19年2月23日、借 入金残高2,785,000千円)には、下記 の財務制限条項が付されており、当該 条項に抵触した場合は、契約上のすべ ての債務について期限の利益を喪失 する可能性があります。	当社の株式会社三井住友銀行をエ ージェントとするシンジケートロー ン契約(契約日平成19年2月23日、借 入金残高2,355,000千円)には、下記 の財務制限条項が付されており、当該 条項に抵触した場合は、契約上のすべ ての債務について期限の利益を喪失 する可能性があります。	当社の株式会社三井住友銀行をエ ージェントとするシンジケートロー ン契約(契約日平成19年2月23日、借 入金残高2,570,000千円)には、下記 の財務制限条項が付されており、当該 条項に抵触した場合は、契約上のすべ ての債務について期限の利益を喪失 する可能性があります。
①各年度の決算期(中間決算期を含 む。)の末日における単体の貸借対 照表の純資産の部の金額を、二期連 続して1,700,000千円未満としない。	①各年度の決算期(中間決算期を含 む。)の末日における単体の貸借対 照表の純資産の部の金額を、二期連 続して1,700,000千円未満としない。	①各年度の決算期(中間決算期を含 む。)の末日における単体の貸借対 照表の純資産の部の金額を、二期連 続して1,700,000千円未満としない。
②各年度の決算期(中間決算期を含 む。)の末日における単体の損益計 算書の営業損益を二期連続で損失 としない。	②各年度の決算期(中間決算期を含 む。)の末日における単体の損益計 算書の営業損益を二期連続で損失 としない。	②各年度の決算期(中間決算期を含 む。)の末日における単体の損益計 算書の営業損益を二期連続で損失 としない。
③各年度の決算期(中間決算期を含 む。)の末日における単体の貸借対 照表及び損益計算書に基づき算定 されるレバレッジレシオを、二期連 続して定められた水準超としない。	③各年度の決算期(中間決算期を含 む。)の末日における単体の貸借対 照表及び損益計算書に基づき算定 されるレバレッジレシオを、二期連 続して定められた水準超としない。	③各年度の決算期(中間決算期を含 む。)の末日における単体の貸借対 照表及び損益計算書に基づき算定 されるレバレッジレシオを、二期連 続して定められた水準超としない。
※5 消費税等の取扱い	※5 消費税等の取扱い	※5
仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいた め、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,483千円</td></tr> <tr><td>手数料収入</td><td style="text-align: right;">7,273千円</td></tr> <tr><td>期限切品処分収入</td><td style="text-align: right;">5,516千円</td></tr> <tr><td>受取補償金</td><td style="text-align: right;">1,342千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">26,905千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度容器包装リサイクル費用修正益</td><td style="text-align: right;">3,363千円</td></tr> <tr><td>商標権売却益</td><td style="text-align: right;">1,562千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業所移転費用</td><td style="text-align: right;">20,447千円</td></tr> <tr><td>過年度人件費精算損</td><td style="text-align: right;">12,397千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,941千円</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">36,428千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">143,572千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>物流センター</td></tr> <tr><td>種類</td><td>リース資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>札幌市</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,941千円</td></tr> </table> <p>当社は、各物流センターを基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、取得価額相当額と回収可能価額との差額をリース資産減損勘定として計上し、同額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割引いて算定しております。</p>	受取利息	1,483千円	手数料収入	7,273千円	期限切品処分収入	5,516千円	受取補償金	1,342千円	支払利息	26,905千円	過年度容器包装リサイクル費用修正益	3,363千円	商標権売却益	1,562千円	事業所移転費用	20,447千円	過年度人件費精算損	12,397千円	減損損失	2,941千円	有形固定資産	36,428千円	無形固定資産	143,572千円	用途	物流センター	種類	リース資産	場所	札幌市	減損損失	2,941千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,160千円</td></tr> <tr><td>手数料収入</td><td style="text-align: right;">12,217千円</td></tr> <tr><td>期限切品処分収入</td><td style="text-align: right;">6,289千円</td></tr> <tr><td>受取補償金</td><td style="text-align: right;">3,432千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">22,930千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">16,510千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">3,088千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,069千円</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">35,430千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">130,895千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>物流センター</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>札幌市</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,069千円</td></tr> </table> <p>当社は、各物流センターを基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、固定資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、リース資産については取得価額相当額と回収可能価額との差額をリース資産減損勘定として計上し、それぞれ同額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,379千円、リース資産1,689千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.8%で割引いて算定しております。</p>	受取利息	1,160千円	手数料収入	12,217千円	期限切品処分収入	6,289千円	受取補償金	3,432千円	支払利息	22,930千円	支払手数料	16,510千円	貸倒引当金戻入益	3,088千円	減損損失	3,069千円	有形固定資産	35,430千円	無形固定資産	130,895千円	用途	物流センター	種類	建物等	場所	札幌市	減損損失	3,069千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2,796千円</td></tr> <tr><td>手数料収入</td><td style="text-align: right;">18,817千円</td></tr> <tr><td>期限切品処分収入</td><td style="text-align: right;">12,200千円</td></tr> <tr><td>受取補償金</td><td style="text-align: right;">3,656千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">53,207千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">15,476千円</td></tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度容器包装リサイクル費用修正益</td><td style="text-align: right;">3,363千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,562千円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業所移転費用</td><td style="text-align: right;">20,447千円</td></tr> <tr><td>過年度人件費精算損</td><td style="text-align: right;">12,397千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,941千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">9,962千円</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">74,598千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">277,920千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>物流センター</td></tr> <tr><td>種類</td><td>リース資産</td></tr> <tr><td>場所</td><td>札幌市</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,941千円</td></tr> </table> <p>当社は、各物流センターを基礎としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産グループについては、収益性が著しく低下したため、取得価額相当額と回収可能価額との差額をリース資産減損勘定として計上し、同額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割引いて算定しております。</p>	受取利息	2,796千円	手数料収入	18,817千円	期限切品処分収入	12,200千円	受取補償金	3,656千円	支払利息	53,207千円	支払手数料	15,476千円	過年度容器包装リサイクル費用修正益	3,363千円	固定資産売却益	1,562千円	事業所移転費用	20,447千円	過年度人件費精算損	12,397千円	減損損失	2,941千円	固定資産除却損	9,962千円	有形固定資産	74,598千円	無形固定資産	277,920千円	用途	物流センター	種類	リース資産	場所	札幌市	減損損失	2,941千円
受取利息	1,483千円																																																																																																	
手数料収入	7,273千円																																																																																																	
期限切品処分収入	5,516千円																																																																																																	
受取補償金	1,342千円																																																																																																	
支払利息	26,905千円																																																																																																	
過年度容器包装リサイクル費用修正益	3,363千円																																																																																																	
商標権売却益	1,562千円																																																																																																	
事業所移転費用	20,447千円																																																																																																	
過年度人件費精算損	12,397千円																																																																																																	
減損損失	2,941千円																																																																																																	
有形固定資産	36,428千円																																																																																																	
無形固定資産	143,572千円																																																																																																	
用途	物流センター																																																																																																	
種類	リース資産																																																																																																	
場所	札幌市																																																																																																	
減損損失	2,941千円																																																																																																	
受取利息	1,160千円																																																																																																	
手数料収入	12,217千円																																																																																																	
期限切品処分収入	6,289千円																																																																																																	
受取補償金	3,432千円																																																																																																	
支払利息	22,930千円																																																																																																	
支払手数料	16,510千円																																																																																																	
貸倒引当金戻入益	3,088千円																																																																																																	
減損損失	3,069千円																																																																																																	
有形固定資産	35,430千円																																																																																																	
無形固定資産	130,895千円																																																																																																	
用途	物流センター																																																																																																	
種類	建物等																																																																																																	
場所	札幌市																																																																																																	
減損損失	3,069千円																																																																																																	
受取利息	2,796千円																																																																																																	
手数料収入	18,817千円																																																																																																	
期限切品処分収入	12,200千円																																																																																																	
受取補償金	3,656千円																																																																																																	
支払利息	53,207千円																																																																																																	
支払手数料	15,476千円																																																																																																	
過年度容器包装リサイクル費用修正益	3,363千円																																																																																																	
固定資産売却益	1,562千円																																																																																																	
事業所移転費用	20,447千円																																																																																																	
過年度人件費精算損	12,397千円																																																																																																	
減損損失	2,941千円																																																																																																	
固定資産除却損	9,962千円																																																																																																	
有形固定資産	74,598千円																																																																																																	
無形固定資産	277,920千円																																																																																																	
用途	物流センター																																																																																																	
種類	リース資産																																																																																																	
場所	札幌市																																																																																																	
減損損失	2,941千円																																																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	4,073,036	—	—	4,073,036
A種株式(株)	215,300	—	—	215,300
合計(株)	4,288,336	—	—	4,288,336
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
A種株式(株)	—	—	—	—
合計(株)	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	4,791,845	—	—	4,791,845
A種株式(株)	253,292	—	—	253,292
合計(株)	5,045,137	—	—	5,045,137
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
A種株式(株)	—	—	—	—
合計(株)	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式 (株) (注) 1	4,073,036	718,809	—	4,791,845
A種株式 (株) (注) 1, 2	215,300	37,996	4	253,292
合計 (株)	4,288,336	756,805	4	5,045,137
自己株式				
普通株式 (株)	—	—	—	—
A種株式 (株) (注) 3	—	4	4	—
合計 (株)	—	4	4	—

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 718,809 株及びA種株式の発行済株式総数の増加 37,996 株は、平成 19 年 7 月 19 日開催の取締役会決議により、平成 19 年 9 月 1 日付にて、1 株を 1.17648 株に分割を行ったことによる増加であります。
- 2 A種株式の減少 4 株は、上記株式の分割によって生じたA種株主に対して交付すべきA種株式に係る端数の合計数に相当するA種株式 4 株につき、平成 19 年 11 月 19 日開催の取締役会決議に基づき、当社が 4 株全てを買取り、平成 20 年 1 月 31 日付で同株式を消却したことによる減少であります。
- 3 A種株式の増加 4 株及び減少 4 株は、平成 19 年 9 月 1 日付にて、A種株式 1 株を 1.17648 株に分割したことによって生じたA種株主に対して交付すべきA種株式に係る端数の合計数に相当するA種株式 4 株につき、平成 19 年 11 月 19 日開催の取締役会決議に基づき、当社が 4 株全てを買取り、平成 20 年 1 月 31 日付で同株式を消却したことによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金 <u>1,126,442千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,126,442千円</u>	現金及び預金 <u>1,134,282千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,134,282千円</u>	現金及び預金 <u>1,062,497千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,062,497千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. 借主側					1. 借主側					1. 借主側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
資産区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	資産区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	資産区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	51,613	7,544	—	44,069	建物	51,613	13,279	—	38,334	建物	51,613	10,411	—	41,201
機械及び装置	14,808	7,224	—	7,584	機械及び装置	11,176	5,189	—	5,987	機械及び装置	14,808	8,023	—	6,785
車両運搬具	44,746	5,220	—	39,526	車両運搬具	44,746	14,169	—	30,576	車両運搬具	44,746	9,695	—	35,051
器具及び備品	198,857	101,207	1,501	96,148	器具及び備品	224,413	127,337	3,191	93,884	器具及び備品	210,010	116,234	1,501	92,274
ソフトウェア	29,755	24,192	—	5,562	ソフトウェア	26,315	25,666	—	648	ソフトウェア	29,755	26,824	—	2,930
	339,781	145,389	1,501	192,890		358,265	185,642	3,191	169,431		350,934	171,188	1,501	178,244
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 60,188千円					1年内 52,571千円					1年内 58,503千円				
1年超 136,498					1年超 120,094					1年超 131,842				
合計 196,686千円					合計 172,666千円					合計 190,345千円				
リース資産減損勘定中間期末残高 1,001千円					リース資産減損勘定中間期末残高 2,207千円					リース資産減損勘定期末残高 774千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 32,983千円					支払リース料 32,644千円					支払リース料 65,098千円				
リース資産減損勘定の取崩額 250千円					リース資産減損勘定の取崩額 255千円					リース資産減損勘定の取崩額 504千円				
減価償却費相当額 31,101千円					減価償却費相当額 30,709千円					減価償却費相当額 61,003千円				
支払利息相当額 2,131千円					支払利息相当額 1,868千円					支払利息相当額 4,060千円				
減損損失 — 千円					減損損失 1,689千円					減損損失 — 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					同左				

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,880千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	9,482千円	1年超	32,398千円	合計	41,880千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,398千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	9,482千円	1年超	22,916千円	合計	32,398千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,139千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	9,482千円	1年超	27,657千円	合計	37,139千円
1年内	9,482千円																			
1年超	32,398千円																			
合計	41,880千円																			
1年内	9,482千円																			
1年超	22,916千円																			
合計	32,398千円																			
1年内	9,482千円																			
1年超	27,657千円																			
合計	37,139千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)

時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,541

当中間会計期間末 (平成20年8月31日)

時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,541

前事業年度 (平成20年2月29日)

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,541

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当中間会計期間中に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当中間会計期間中に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 22 名	当社の従業員 27 名	当社の従業員 2 名
株式の種類及び付与数	普通株式 85,000 株	普通株式 60,000 株	普通株式 2,000 株
付与日 (注) 2	平成 18 年 9 月 1 日 (平成 16 年 4 月 28 日)	平成 18 年 9 月 1 日 (平成 17 年 9 月 1 日)	平成 18 年 9 月 1 日 (平成 17 年 12 月 15 日)
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員いずれかの地位を保有していること。その他細目については「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員いずれかの地位を保有していること。その他細目については「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員いずれかの地位を保有していること。その他細目については「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成 17 年 5 月 1 日 ～平成 22 年 4 月 30 日	平成 19 年 8 月 1 日 ～平成 24 年 7 月 31 日	平成 19 年 8 月 1 日 ～平成 24 年 7 月 31 日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 平成 18 年 9 月 1 日付のらでいっしゅぼーや株式会社 (旧らでいっしゅぼーや株式会社) との吸収合併による承継であります。
 3 付与日欄の(外書)は、らでいっしゅぼーや株式会社 (旧らでいっしゅぼーや株式会社) での付与日であります。
 4 上記に記載されたストック・オプションの付与数は、平成19年7月19日開催の取締役会決議により、平成19年9月1日付株式分割 (1株につき1.17648株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 6 名	当社の従業員 145 名	当社の従業員 64 名
株式の種類及び付与数	普通株式 156,000 株	普通株式 168,000 株	普通株式 34,500 株
付与日	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 2 月 28 日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員いずれかの地位を保有していること。その他細目については「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員いずれかの地位を保有していること。その他細目については「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員いずれかの地位を保有していること。その他細目については「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成 21 年 3 月 1 日 ～平成 29 年 2 月 16 日	平成 21 年 3 月 1 日 ～平成 29 年 2 月 16 日	平成 21 年 3 月 1 日 ～平成 29 年 2 月 16 日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 上記に記載されたストック・オプションの付与数は、平成19年7月19日開催の取締役会決議により、平成19年9月1日付株式分割 (1株につき1.17648株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	60,000	2,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	60,000	2,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	85,000	—	—
権利確定	—	60,000	2,000
権利行使	—	—	—
失効	4,000	3,000	—
未行使残	81,000	57,000	2,000

- (注) 1 当社は、平成19年2月期は連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末(平成19年2月期)の数値については前連結会計年度末の数値を記載しております。
- 2 平成18年9月1日付のらでいっしゅぼーや株式会社(旧らでいっしゅぼーや株式会社)との吸収合併による承継であります。
- 3 上記に記載されたストック・オプション数は、平成19年7月19日開催の取締役会決議により、平成19年9月1日付株式分割(1株につき1.17648株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前 (株)			
前事業年度末	156,000	168,000	34,500
付与	—	—	—
失効	—	2,000	1,500
権利確定	—	—	—
未確定残	156,000	166,000	33,000
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

- (注) 1 当社は、平成19年2月期は連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末(平成19年2月期)の数値については前連結会計年度末の数値を記載しております。
- 2 上記に記載されたストック・オプション数は、平成19年7月19日開催の取締役会決議により、平成19年9月1日付株式分割(1株につき1.17648株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	520	677	677
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 1 平成18年9月1日付のらでいっしゅぼーや株式会社(旧らでいっしゅぼーや株式会社)との吸収合併による承継であります。

2 上記に記載された権利行使価格は、平成19年7月19日開催の取締役会決議により、平成19年9月1日付株式分割(1株につき1.17648株)による権利行使価格の調整を行っております。

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(円)	850	850	850
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成19年7月19日開催の取締役会決議により、平成19年9月1日付株式分割(1株につき1.17648株)による権利行使価格の調整を行っております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年2月28日付において付与されたストック・オプションの単価は、未公開企業であるため単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、割引キャッシュ・フロー法により算定しております。

なお、当事業年度末における本源的価値の合計額は195,250千円であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 507.55円	1株当たり純資産額 502.94円	1株当たり純資産額 472.03円
1株当たり中間純利益 12.98円	1株当たり中間純利益 30.91円	1株当たり当期純利益 51.65円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株及びA種株式1株に対し、それぞれ同一種類株式1,176,488株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たりの純資産額 420.38円 1株当たり当期純損失 471.00円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

- (注) 1 1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式を普通株式と同等の株式として取り扱っております。
- 2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っております。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	55,650	155,946	260,567
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間(当期)純利益(千円)	55,650	155,946	260,567
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)			
普通株式	4,073,036	4,791,845	4,791,845
A種株式	215,300	253,292	253,292
計	4,288,336	5,045,137	5,045,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の4,950個)。	新株予約権6種類(新株予約権の数4,830個)。	新株予約権6種類(新株予約権の4,950個)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
<p>当社株式の単元未満の解消を図るため、平成19年7月19日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年9月1日付をもって普通株式及びA種株式それぞれ1株につき1.17648株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 718,809株 A種株式 37,996株</p> <p>(2)分割方法 平成19年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.17648株の割合をもって分割する。なお、分割の結果生ずる1株未満の端数については、会社法第235条の規定に従い調整するものとする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 431.42円</td> <td>1株当たり純資産額 420.38円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 11.03円</td> <td>1株当たり当期純損失 471.00円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 431.42円	1株当たり純資産額 420.38円	1株当たり中間純利益 11.03円	1株当たり当期純損失 471.00円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	<p>平成20年8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成20年9月4日付でA種株式253,292株の取得と引換えに普通株式497,972株を交付し、同日A種株式を消却しております。</p>	<p>平成20年8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成20年9月4日付でA種株式253,292株の取得と引換えに普通株式497,972株を交付し、同日A種株式を消却しております。</p>
当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 431.42円	1株当たり純資産額 420.38円									
1株当たり中間純利益 11.03円	1株当たり当期純損失 471.00円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難であるため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。									

5. その他

(1) 品目分類別仕入高

分類	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
農産品	2,943,742	44.6	3,146,734	43.6	5,907,815	43.4
畜産品	851,124	12.9	862,250	11.9	1,645,804	12.1
水産品	478,396	7.2	506,846	7.0	980,375	7.2
加工食品	1,738,476	26.3	1,934,033	26.8	3,739,636	27.4
食品計	6,011,740	91.0	6,449,865	89.3	12,273,633	90.1
日用品等	593,829	9.0	766,753	10.6	1,333,269	9.8
非食品計	593,829	9.0	766,753	10.6	1,333,269	9.8
その他計	2,332	0.0	9,806	0.1	7,792	0.1
合計	6,607,903	100.0	7,226,425	100.0	13,614,695	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 企画分類別売上高

分類	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
定期品	3,706,348	36.2	3,997,592	35.6	7,496,038	35.2
注文品	6,418,200	62.6	7,067,525	63.0	13,564,617	63.7
その他	123,047	1.2	156,564	1.4	229,596	1.1
合計	10,247,597	100.0	11,221,682	100.0	21,290,252	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 品目分類別売上高

分類	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
農産品	4,787,744	46.8	5,088,918	45.3	9,649,389	45.3
畜産品	1,149,305	11.2	1,214,479	10.8	2,383,524	11.2
水産品	718,340	7.0	749,471	6.7	1,466,258	6.9
加工食品	2,594,505	25.3	2,890,110	25.8	5,604,532	26.3
食品計	9,249,896	90.3	9,942,981	88.6	19,103,705	89.7
日用品等	880,336	8.6	1,138,198	10.1	1,969,184	9.3
非食品計	880,336	8.6	1,138,198	10.1	1,969,184	9.3
その他計	117,365	1.1	140,503	1.3	217,363	1.0
合計	10,247,597	100.0	11,221,682	100.0	21,290,252	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。